

会 社 法 計 算 書 類

第 48 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社デザインアーク

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,958,677	流動負債	10,533,122
現金及び預金	75,894	買掛金	6,032,569
受取手形	870,622	リース債務	27,646
電子記録債権	553,741	未払金	385,542
売掛金	8,588,007	未払費用	529,912
リース投資資産	3,818,135	未払法人税等	272,178
商品及び製品	578,815	前受金	904,216
未成工事支出金	25,666	預り金	70,489
原材料及び貯蔵品	718,163	賞与引当金	730,026
前払費用	291,565	役員賞与引当金	32,175
関係会社剰余金	11,172,327	製品保証引当金	1,523,922
預け金		資産除去債務	24,442
その他	281,781	固定負債	7,702,338
貸倒引当金	△ 16,043	リース債務	161,018
固定資産	15,171,370	退職給付引当金	6,818,664
有形固定資産	10,448,804	長期預り金	307,798
社用資産	8,547,315	再評価に係る繰延税金負債	300,668
建物	3,098,867	資産除去債務	74,953
構築物	205,048	その他	39,235
機械装置	589,835		
車両運搬具	415		
工具、器具及び備品	153,957		
土地	4,476,740		
建設仮勘定	22,448		
貸与資産	1,901,489		
リース用機器	1,017,573		
賃貸用不動産	708,972		
リース資産	174,943		
無形固定資産	278,531		
商標権	17,288		
ソフトウェア	255,971		
権利金	1,246		
その他	4,024		
投資その他の資産	4,444,035		
関係会社株式	95,532		
関係会社長期貸付金	687,188		
長期前払費用	392,454		
敷金	342,521		
差入保証金	5,212		
繰延税金資産	2,839,214		
建設協力金	68,999		
その他	14,334		
貸倒引当金	△ 1,420		
資産合計	42,130,048	負債合計	18,235,460
		(純資産の部)	
		株主資本	23,954,431
		資本金	450,000
		資本剰余金	9,224,207
		資本準備金	1,100,000
		その他資本剰余金	8,124,207
		利益剰余金	14,280,224
		その他利益剰余金	14,280,224
		圧縮記帳積立金	13,456
		別途積立金	7,205,000
		繰越利益剰余金	7,061,767
		評価・換算差額等	△ 59,843
		土地再評価差額金	△ 59,843
		純資産合計	23,894,587
負債・純資産合計	42,130,048		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		54,189,230
売 上 原 価		40,201,873
売 上 総 利 益		13,987,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,417,129
営 業 利 益		1,570,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,032	
そ の 他	24,463	29,496
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,867	
そ の 他	23,581	28,449
経 常 利 益		1,571,274
特 別 利 益		
そ の 他	800	800
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	47,199	
遡 及 費 用	1,146,660	
そ の 他	29,350	1,223,209
税 引 前 当 期 純 利 益		348,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	489,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 343,170	145,830
当 期 純 利 益		203,034

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	14,500	7,205,000	7,233,899	14,453,400	24,127,607
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,044		1,044		
剰余金の配当							△ 376,211	△ 376,211	△ 376,211
当期純利益							203,034	203,034	203,034
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,044		△ 172,132	△ 173,176	△ 173,176
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	13,456	7,205,000	7,061,767	14,280,224	23,954,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 59,843	△ 59,843	24,067,763
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
剰余金の配当			△ 376,211
当期純利益			203,034
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計			△ 173,176
当期末残高	△ 59,843	△ 59,843	23,894,587

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金・・・顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成 30 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	376,211	14.87	平成 30 年 6 月 21 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの
令和元年 6 月 20 日開催予定の第 48 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	102,971	利益剰余金	4.07	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 6 月 21 日